

「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」 プログラムの事例

2012年1月13日

政策評価相互研修会 第3回

科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

アソシエイトフェロー 重藤さわ子

**科学技術振興機構
社会技術研究開発センターについて**

社会技術研究開発センター（RISTEX）

社会技術研究開発センターは、従来の学問的分野・領域側からの研究開発ではなく、社会の問題から構成する「問題解決型」の研究開発を推進しています。

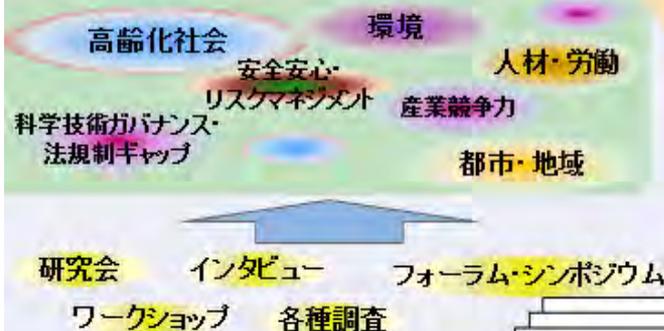
そのため、新しい研究開発領域やプログラムを生み出すところから、運営の推進・支援、研究開発成果を社会に還元するための支援に至るまで、他の研究開発事業とは異なるユニークな活動を行っています。

社会技術研究開発センターの重視する研究開発

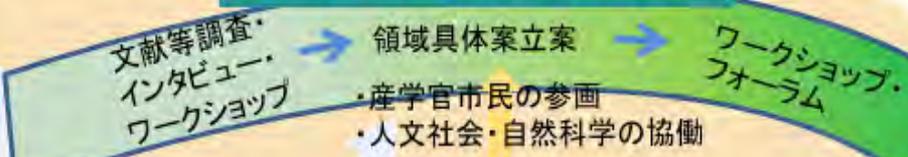
- 社会の具体的な問題を解決するための研究開発であること。
- 従来の個別分野では対応しきれない問題に対し、人文・社会科学、自然科学にわたる科学的知見を用いて、方法論の構築・現場における実践を行い、現状を変えていこうとする、分野横断型の研究開発であること。
- 研究者だけでなく、現場の状況・問題に詳しいさまざまな立場の「関与者」と連携し、具体的な現場における社会実験を行い、PDCAサイクルを徹底し、問題解決に役立つ新しい成果を創り出す研究開発であること。
- 研究開発から得られる具体的な成果を、社会に還元し、**実用化（実装）**することを強く意識した研究開発であること。

社会技術研究開発センターの活動サイクル

I. 社会における取り上げるべき具体的問題の探索・抽出



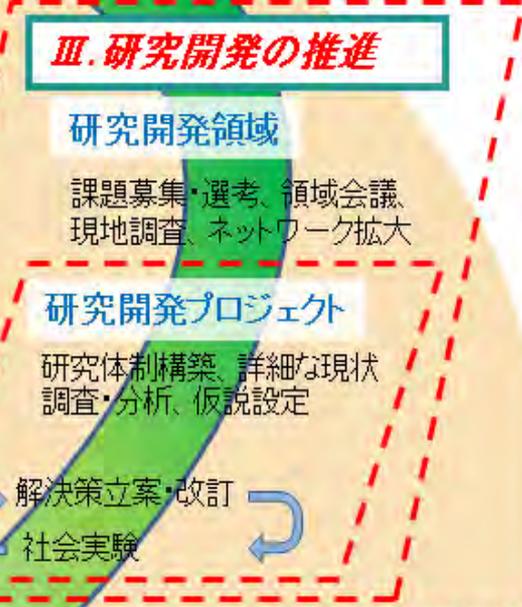
II. 研究開発領域の設定



国等の方針
 事前評価
 領域設定、領域総括決定

NPO 産業 ...
 研究者
 人文社会・自然科学
 シーズ・科学技術の新たな知見

III. 研究開発の推進



社会的・公共的価値の創出

NPO 行政
 企業 普及
 定着

成果の社会への実装

追跡評価

V. プロトタイプの実行支援

研究開発成果 実装支援プログラム

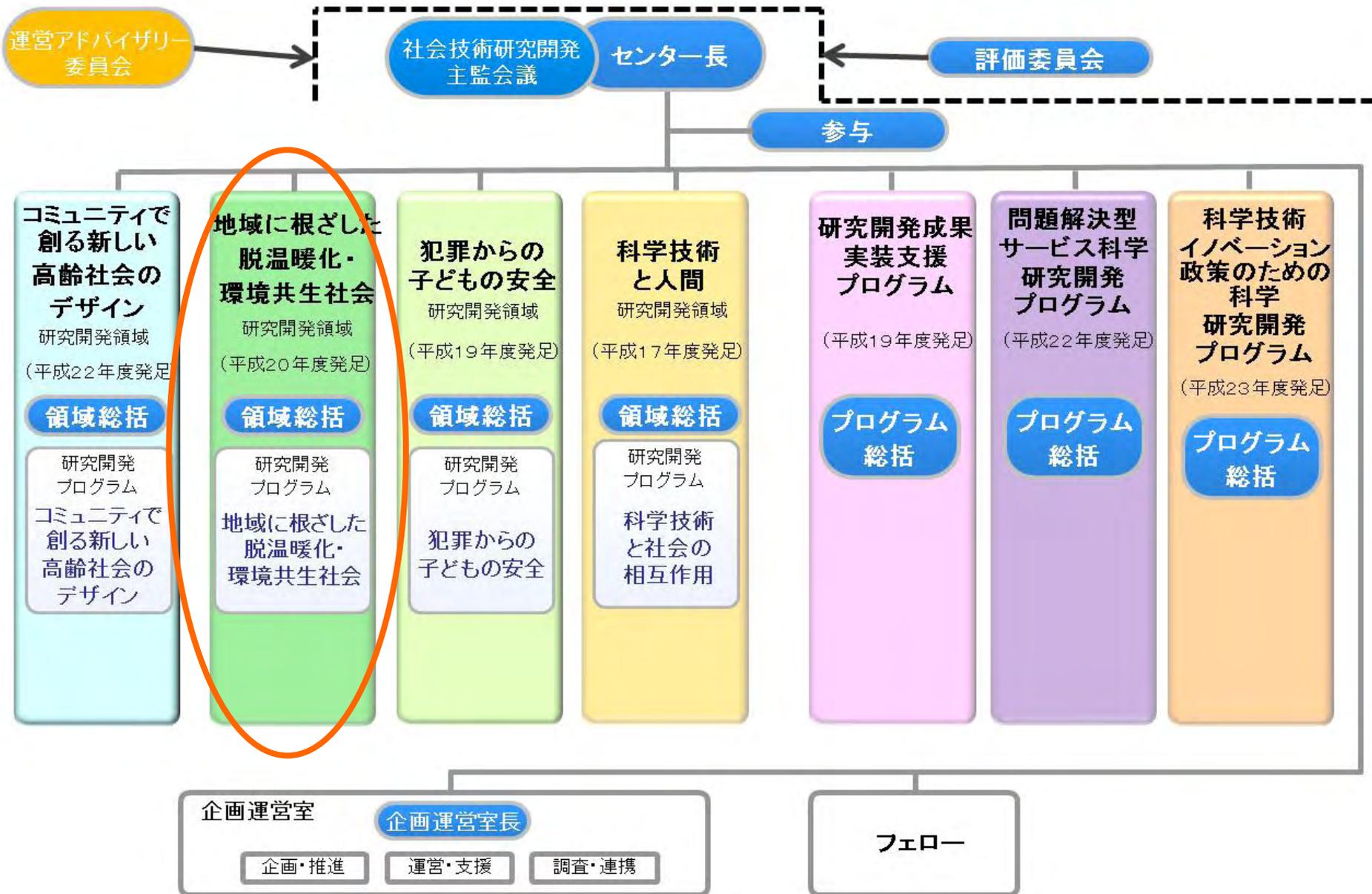
IV. プロトタイプへの提示
 方法論、適用条件(地域特性・制約)、担い手育成・確保、技術の要素、社会の受容・合意形成、受け手の規模……

中間・事後評価

- 研究開発領域**
- コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
 - 地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会
 - 犯罪からの子どもの安全
 - 科学技術と人間
 - 解決型プロセス「空開発プログラ」
 - 「政策のための科学」研究開発プログラム

他制度の成果

実質的には「領域」＝「プログラム」

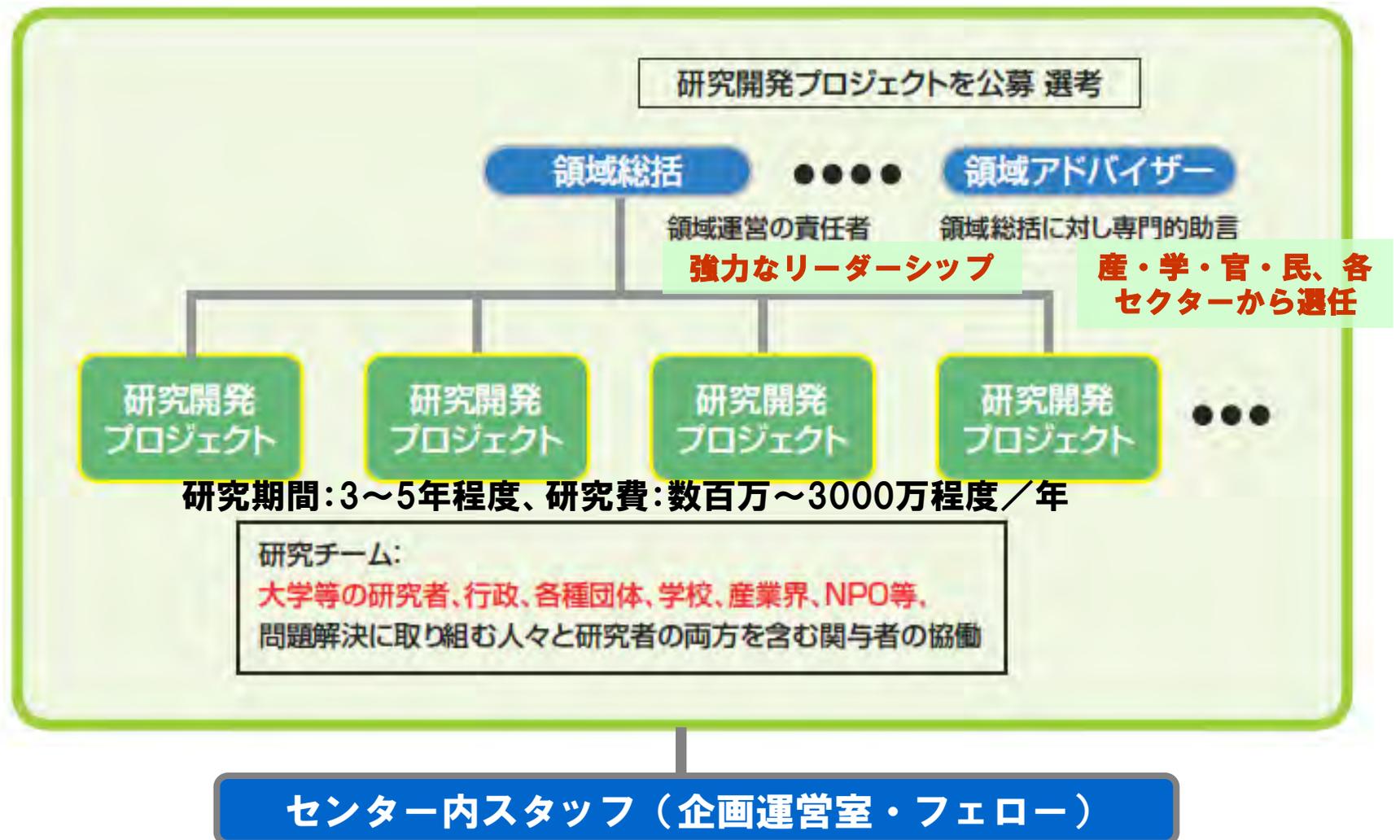


研究開発領域・プログラムの体制

領域総括：堀尾正靱

東京農工大学名誉教授・龍谷大学政策学部教授

平成20～25年度(予算規模 20億円程度)



領域アドバイザー

分類	氏名	所属	期間
産	石川 祐二	城北信用金庫 審査部 住宅・消費者ローングループ	H20ー
官	宇高 史昭	京都市 環境政策局環境環境企画部	H20ー
学	大久保 規子	大阪大学大学院法学研究科	H20ー
学(産)	大谷 繁	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻	H22ー
学(産)	岡田 久典	特定非営利法人バイオマス産業社会ネットワーク	H20ー
学	金子 成彦	東京大学大学院工学研究科	H22ー
学(産)	川村 健一	広島経済大学	H20ー
市民	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー	H20ー
学(官)	杉原 弘恭	学校法人自由学園 最高学部	H20ー
産	百瀬 則子	ユニー株式会社 業務本部 環境・社会貢献部	H20ー
官(学)	山形 与志樹	独立行政法人国立環境研究所 地球環境研究センター	H20ー

研究開発領域・プログラムの運営マネジメント活動

それぞれの領域・プログラムでは、総括、アドバイザー、スタッフが一丸となって、下記のような活動を行っている。

■研究開発プロジェクトの募集および選考

■領域・プログラム全体会議の開催（領域合宿※）

※1泊2日。当領域ではH23年度は桐生市で開催。

■研究開発プロジェクトの点検

「センターでは、総括が強力なリーダーシップを発揮してマネジメントを推進します。総括は研究開発プロジェクトの状況を常に把握し、必要に応じて計画の修正を指示したり、研究区開発期間中の統廃合を行うこともあります。」

■アウトリーチ活動、シンポジウムの開催（年1回程度）

■研究開発プロジェクトの現地訪問（サイトビジット）

積極的な領域マネジメント

平成20年度	領域会議 : 5回 選考会 : 3回 領域合宿 : 1回 プロジェクトとのミーティング (サイトビジットを含む) : 17回 ワーキンググループ会合 : 1回 チームマイナス80会合 : 2回
平成21年度	領域会議 : 4回 選考会 : 3回 領域合宿 : 1回 プロジェクトとのミーティング (サイトビジットを含む) : 51回 タスクフォース会合 : 20回 ワーキンググループ会合 : 1回 チームマイナス80会合 : 2回
平成22年度 (平成22年12月現在)	領域会議 : 2回 選考会 : 3回 領域合宿 : 1回 プロジェクトとのミーティング (サイトビジットを含む) : 40回 タスクフォース会合 : 15回 チームマイナス80会合 : 11回

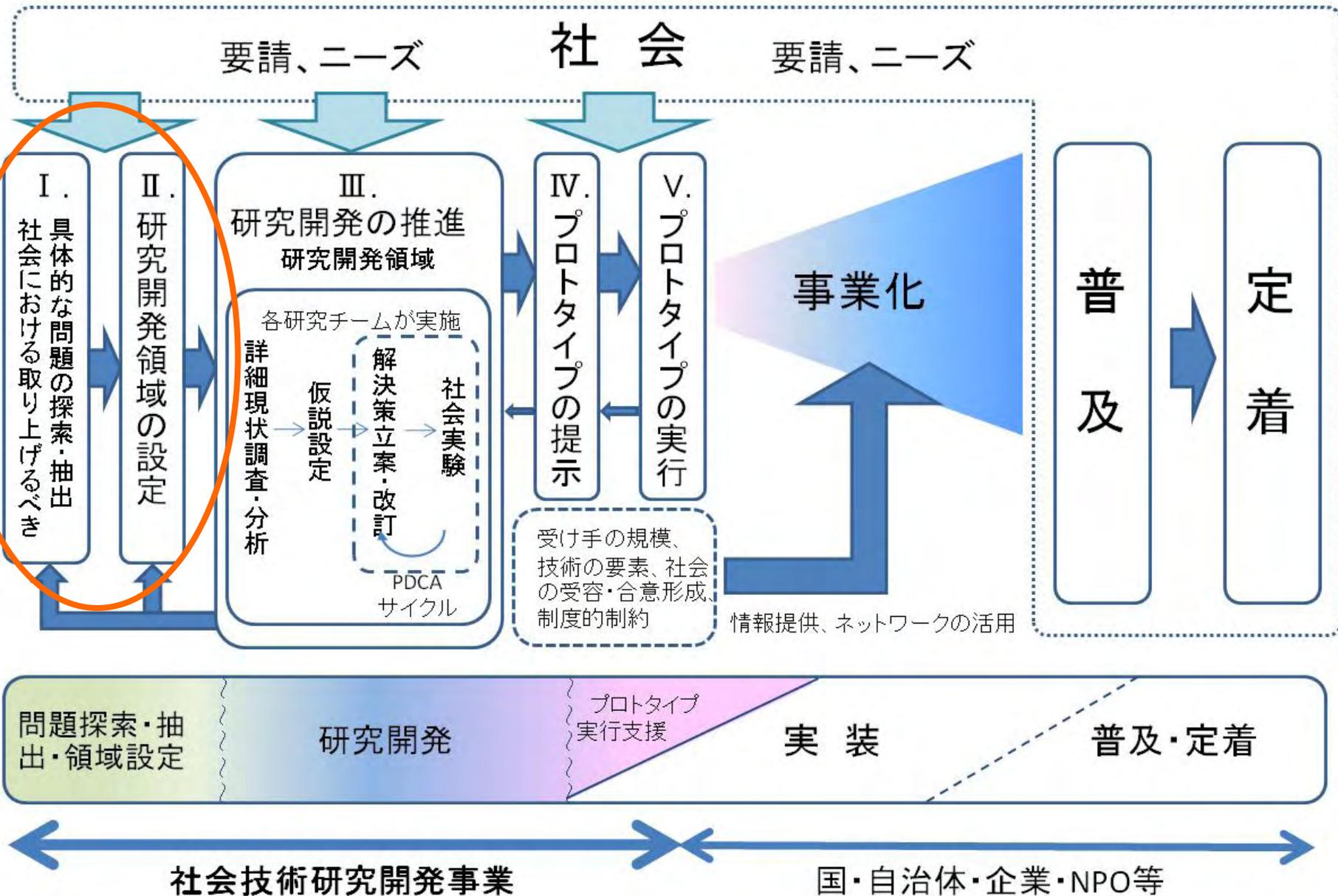
プロジェクト実施体制の見直し

■グループリーダーとそのグループについては、選考にあたって領域総括と領域アドバイザーがその必要性を十分検討する。その結果、提案とその代表者は採択されても、研究開発の実施体制の見直しをお願いすることがある。（H22年度募集要項より）

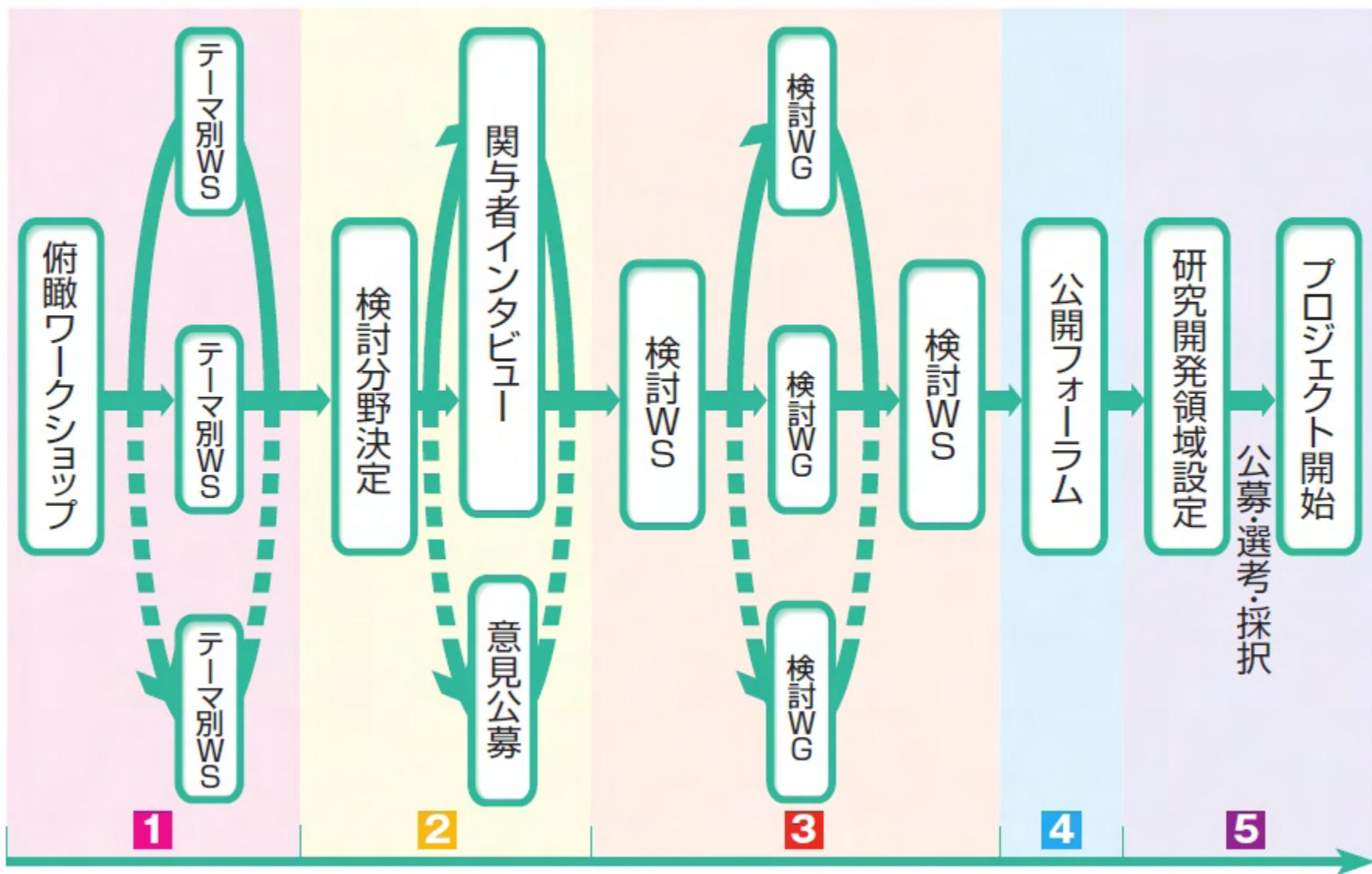
■領域総括は、プロジェクトの実施期間中であっても必要があると認めるときには、中止または他のプロジェクトとの統合等の大幅な見直しを行う。（H22年度募集要項より）

領域の設定過程 (領域立ち上げまで)

社会技術研究開発事業と社会実装の関係



新規研究開発領域検討の流れ



インタビュー実施時の領域イメージ

『「環境」に関する領域』が出发点

素案 「持続可能な地域社会システム（仮）」研究開発領域のイメージ図

○アジア・世界の地域の持続可能性

○国レベルの持続可能性

連携

政策的な必要性

洞爺湖サミット、イノベーション 25、経済財政改革の基本方針 2007、21 世紀環境立国戦略、総合科学技術会議等

○地域の持続可能性

地域社会システム

生活

各地域の持続性に必要な三者の
関係の調整

経済

環境

各地域で持続されるべき価値と変革すべき生活様式、これを支える制度と技術

地域の多様な価値、魅力の測定法

予見しうる将来状況に対して、持続可能性についての課題を、地域の産学官市民が協働して、抽出、分析、理解し、文理協働による研究開発を実施して、地域社会レベルで対策を提案し、実証する。

地域で解決が必要とされる課題

- 国内外での環境の変動、産業・人材のグローバル化、価値観の変化、少子高齢化等に対して持続的に適応していくために必要な方策を各地域で立案し、実証することが必要。
- 国全体で一律であるべきことから、各地域で持続されるべき価値に基づいて地域の構成員が提案し、意思決定し、実施していくことへの方針転換に必要な方策を立案し、実証することが必要。
- 行政区分やステークホルダー間の壁を乗り越えて各地域が持続可能となる方策を立案し、実証することが必要。

○物質的持続可能性

生活、経済と環境の両立、資源・エネルギー

○非物質的持続可能性

文化、歴史、景観

多様な地域社会システムの研究開発

ステークホルダーの協働
人文社会科学と自然科学の連携

ネットワーク
プラットフォームの形成
(実践例の共有、政策研究)

生活者、NPO 等

研究者 (地域の大学等)

企業

地方自治体

○人文社会科学と自然科学の連携による政策研究と対策の立案

○地域の実情に即したシステムの提案と実証

→各地域の事例の蓄積と可視化、他地域にも適用可能な方法論の構築

○問題解決を通じた人材の育成と交流

これまでの社会技術研究開発事業での実施例 (「循環型社会」研究領域)

- 市と市民との対話による、ゴミの分別、リサイクル、収集、処理の意思決定手法の実践 (名古屋市)
- 流域圏の市町村での資源・生産物の循環による、新たなビジネスモデルの構築 (岩手県陸前高田市等)
- 生産・流通・消費と有機物のリサイクルを通じて、環境負荷を低減しつつ経済的に成立する社会システムの提案 (京都市、山形県長井市等)